

平成 25 年 7 月 5 日  
経済産業省大臣官房調査統計グループ  
統計企画室

## 「細分類 市場調査・世論調査・社会調査業」の新設について（案）

### 1 「市場調査・世論調査・社会調査業」の定義

市場・世論・社会に関する情報の調査・分析を行う事業所。

商品開発や営業活動と云ったマーケティング活動を進めるために必要な消費者など市場関係者からの情報を得るために市場を調査・分析する事業所、一定の社会（集団）における社会現象に関してその情報を得るために社会を調査・分析する事業所及び議論の対象となっている公共の問題に対して一般大衆の意見などを得るために世論を調査・分析する事業所をいう。

### 2 産業の状況

- (1) 現在、市場調査（マーケティング・リサーチ）を業としてビジネスを行っていて、かつ、日本マーケティング・リサーチ協会に加盟している調査会社が 144 社（2012 年 5 月 1 日現在）存在し、その売り上げは、1,700 億円（2010 年度）の規模である。  
また、その他に、非加盟の市場調査会社も多数存在している。さらに、世論調査および社会調査も行われており、このことから、「市場調査・世論調査・社会調査を提供することを業」として、あきらかに他のサービスと区別・識別可能な細分類項目となりうる。
- (2) 「市場調査・世論調査・社会調査」は国際規格の ISO において、「ISO20252 市場・世論・社会調査-用語及びサービス要求事項」として、独立した製品規格として、明確に定義されている。  
市場調査・世論調査・社会調査の市場規模は、その国の先進性を示すバロメーターであり、国際化・グローバル化の進む現代において、産業としての統計分類を明確にすることは、世界における日本の先進性を示すためにも必要である。
- (3) 国際標準産業分類においては、相当する産業は大分類「M-専門、科学及び技術サービス業」、中分類「73 広告・市場調査業」の下の小分類「732 市場調査・世論調査業」、細分類「7320 市場調査・世論調査業」として位置付けられている。
- (4) 日本マーケティング・リサーチ協会が「市場調査」で電話帳データから検索、編集した結果、「市場調査・世論調査・社会調査業」に該当すると思われる事業所は 805 件存在する。

### 3 現行の日本標準産業分類における「市場調査・世論調査・社会調査業」の分類

現行（第12回改定）の日本標準産業分類において、「市場調査・世論調査・社会調査業」は、細分類「3929 その他の情報処理・提供サービス業」に分類されており、内容例示に該当する産業が掲示されている。

現行の内容例示では、以下の下線の産業が「市場調査・世論調査・社会調査業」に相当

大分類G－情報通信業

中分類 39－情報サービス業

小分類 392 情報処理・提供サービス業

細分類 3929 その他の情報処理・提供サービス業

内容例示：○市場調査業；世論調査業

×情報提供サービス業 [3922]；経営コンサルタント業 [7281]

### 4 分類新設における量的基準

(1)産業小分類（上位分類）の産業規模

経済センサス基礎調査（平成21年）調査結果

小分類「392 情報処理・提供サービス業」

①事業所数\_\_7,523

②従業者数\_\_185,252

(2)産業小分類（上位分類）に対する量的基準

産業小分類に対して事業所数の量的基準を満たしている。

・小分類「392 情報処理・提供サービス業」に対する事業所数の構成比

市場調査・世論調査・社会調査業	小分類 392	構成比
805	7,523	= 10.7%

### 5 細分類新設案

「市場調査・世論調査・社会調査業」を細分類として、以下の通り新設

3923 市場調査・世論調査・社会調査業

市場調査・世論調査・社会調査業

市場・世論・社会に関する情報の調査・分析を行う事業所をいう。

○市場調査業；世論調査業

×情報提供サービス業 [3922]；経営コンサルタント業 [7281]